

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-5)

政策名及び施策名	政策「地方創生」 施策「地方創生に関する施策の推進」	担当部局・ 作成責任者名	地方創生推進事務局 参事官(総括担当) 大辻 統
施策の概要	人口の減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保して活力ある日本社会を維持することを目的として、地域資源・産業を活かした地域の競争力強化や、地方への移住・定住の推進、魅力的なまちづくり等に取り組む。	事後評価 実施予定時期	令和3年度(1年目評価) 令和7年度(最終年度評価)

施策目標	『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中」の是正』『特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化する』									
施策目標の設定 の考え方・根拠	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)における「地方創生の目指すべき将来」を踏まえつつ、内閣府地方創生推進事務局固有の取組を反映して最終アウトカムとしている。									
中目標1	しごとづくり(稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする)									
測定指標1	「プロフェッショナル人材事業」における成約件数						測定指標の選 定理由	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。		
	目標値 (目標年度)	20,000件 (令和2～6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの 目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度) の設定の根拠	当初は、令和2～6年度の累計成約件数について、令和元年度までのプロフェッショナル人材戦略拠点等の成約件数より試算し、10,000件を目指すこととしていた。令和5年度時点で、令和2～4年度の累計成約件数が目標値を上回ったことから、実態に合わせるべく令和4年度までの実績値より試算し、目標値の修正を行った。
	基準値 (基準年度)	—	年度ごとの 実績値	3,363	4,293	4,584			測定指標の実 績値の把握方 法	各道府県プロフェッショナル人材戦略拠点からの報告(1か月毎)
中目標2	ひとの流れづくり(地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる)									
測定指標2	「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数						測定指標の選 定理由	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。		
	目標値 (目標年度)	1,000団体 (令和6年度)	年度ごとの 目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度) の設定の根拠	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
	基準値 (基準年度)	—	年度ごとの 実績値	893	1,047	集計中 (令和6年3月 頃確定)			測定指標の実 績値の把握方 法	・実績値の出典:関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査(内閣官房実施調査) ・統計周期:年に1回 ・算出方法:地方版総合戦略、総合計画等において「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を位置づけ、実際に取組を実施していると回答のあった地方公共団体の数を集計。

中目標3	まちづくり(ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)								
測定指標3	都市再生緊急整備地域における建設投資額					測定指標の選 定理由	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決 定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施され る施策の進捗状況を表す指標として選定。		
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度) の設定の根拠	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決 定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
	目標値 (目標年度)	3.5兆円(最大5兆円) (令和2～6年度累計) (令和6年度)	年度ごとの 目標値	3.5兆円(最大5兆円)(令和2～6年度累計) (令和6年度までの目標値)					測定指標の実 績値の把握方 法
基準値 (基準年度)	—	年度ごとの 実績値	1兆1,817億円	1兆1,268億円	集計中 (令和5年12月頃確定)				
測定指標4	計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率					測定指標の選 定理由	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決 定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施され る施策の進捗状況を表す指標として選定。		
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度) の設定の根拠	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決 定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
	目標値 (目標年度)	70% (令和6年度)	年度ごとの 目標値	70% (令和6年度までの目標値)					測定指標の実 績値の把握方 法
基準値 (基準年度)	61% (令和元年度)	年度ごとの 実績値	48%	40%	41%				
中目標4	多様な人材の活躍を推進する								
測定指標5	地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数					測定指標の選 定理由	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決 定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施され る施策の進捗状況を表す指標として選定。		
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度) の設定の根拠	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決 定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
	目標値 (目標年度)	150団体 (令和6年度)	年度ごとの 目標値	150団体 (令和6年度までの目標値)					測定指標の実 績値の把握方 法
基準値 (基準年度)	110団体 (令和元年8月)	年度ごとの 実績値	133団体	162団体	187団体				
中目標5	新しい時代の流れを力にする								
測定指標6	SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合					測定指標の選 定理由	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決 定)の重要業績評価指標(KPI)から、当該中目標に向かって実施され る施策の進捗状況を表す指標として選定。		
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度) の設定の根拠	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決 定)の重要業績評価指標(KPI)に基づき設定。
	目標値 (目標年度)	60% (令和6年度)	年度ごとの 目標値	60% (令和6年度までの目標値)					測定指標の実 績値の把握方 法
基準値 (基準年度)	13% (令和元年度)	年度ごとの 実績値	39.7%	52.1%	57.7%				

中目標6	特区制度、都市再生、中心市街地活性化等を活用した地域活性化の実現									
測定指標7	国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計								測定指標の選定理由	当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。 国家戦略特区の規制改革事項を活用した事業数を見ることで、規制の特例措置がどれだけ活用されているかが判断できるため。
	目標値 (目標年度)	420 (令和6年度)	年度ごとの 目標値	R2年度 330	R3年度 390	R4年度 400	R5年度 410	R6年度 420	目標(値・年度)の設定の根拠	国家戦略特区の集中取組期間中(平成26年度、平成27年度)に認定された区域計画の新規事業数は、平成26年度で50件、平成27年度で85件に上る。令和元年度以降は、1年あたり集中取組期間中の年平均(約65項目)と比べ、3分の1の約20件の新規事業数の増加を目指すこととした。令和3年度において、令和2年度の実績値が従来設定していた目標値を上回ったことを踏まえ、令和3年度以降の目標値について上方修正を行った。その際、以降については、規制の特例措置の全国展開に向けた検討を重点的に進めており、実際に全国展開化された特例措置も増加してきている現状に鑑み、1年あたり約10件の新規事業数の増加を目標とした。
	基準値 (基準年度)	50 (平成26年度)	年度ごとの 実績値	381	408	437			測定指標の実績値の把握方法	国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計。
測定指標3 (再掲)	都市再生緊急整備地域における建設投資額								測定指標の選定理由	当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。 都市再生緊急整備地域における民間投資の喚起を図るにあたり、建設に関わる投資を測定する指標として、建設投資額が適当であると考えるため。
測定指標4 (再掲)	計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率								測定指標の選定理由	当該中目標に向かって実施される施策の進捗状況を表す指標として選定。 中心市街地の活性化の度合いを総合的かつ適切に測ろうとした場合は、各自治体の達成状況を活用することが適切と考えられるため。

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和5年度行政事業レビュー事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費 (平成27年度)	中目標1～6 0018	407 (380)	323 (307)	317 (298)	270		プロフェッショナル人材事業において各道府県の人材戦略拠点でのマッチングを支援等を行う
2	地方大学・地域産業創生交付金 (平成30年度)	中目標2、6 0041	4,498 (1,226)	4,500 (980)	4,450 (1,177)	2,000		産官学連携による特色ある地方大学づくりの支援
3	関係人口創出・拡大のための対流促進事業 (令和2年度)	中目標2、6 0024	100 (99)	255 (248)	199 (196)	78		都市住民と地域のマッチング支援等のモデル事業の実施
4	都市再生推進経費 (平成28年度)	中目標3、6 0044	130 (109)	70 (67)	77 (75)	70		都市再生緊急整備地域及び候補地域の指定・設定
5	中心市街地の活性化の推進に必要な経費 (平成19年度)	中目標3、6 0031	5 (3)	16 (14)	22 (21)	23		中心市街地活性化基本計画の認定及び支援
6	地方版総合戦略の推進に必要な経費 (平成27年度)	中目標1～6 0019	1,647 (897)	753 (725)	98 (89)	98		地域課題を分析・解決するためのデータ活用普及促進
7	地方創生に向けたSDGs推進事業 (平成30年度)	中目標1～6 0020	482 (440)	604 (394)	425 (356)	535		SDGs未来都市選定、SDGsに係る取組の推進・支援
8	地域再生の推進に必要な経費 (平成17年度) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税) 普及促進事業(平成29年度)	中目標1～6 0033,0034	364 (281)	302 (233)	319 (260)	305		地方公共団体が作成する地域再生計画の認定
9	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)<(旧)地方創生推進交付金> デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)<(旧)地方創生整備推進交付金> デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)<(旧)地方創生拠点整備交付金> (平成28年度)	中目標1～6 0037,0038,0039	263,417 (110,377)	247,707 (106,486)	237,591 (113,699)	100,000		デジタルの活用などによる地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援
10	国家戦略特区の推進に必要な経費 (平成26年度) スーパーシティ構想等の推進に必要な経費 (令和2年度)	中目標6 0030,0042	1,112 (312)	1,834 (652)	2,122 (1,039)	380		国家戦略特別区域計画の認定
11	構造改革特別区域計画の認定等に必要な経費 (平成14年度)	中目標6 0032	7 (2)	6 (0.5)	5 (2)	21		構造改革特別区域計画の認定等
12	総合特区計画に基づく 支援措置等に必要な経費 総合特区の推進調整に必要な経費 (平成23年度)	中目標6 0035,0036	580 (409)	496 (319)	426 (236)	402		地域のチャレンジを、オーダーメイドで総合的に支援
施策の予算額 (執行額)			272,749 (114,535)	256,876 (110,320.5)	243,801 (117,448)	104,182		

	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	デジタル田園都市国家構想総合戦略	令和4年12月23日	—